

文字・活字文化推進機構、全国学校図書館協議会
学校図書館整備推進会議

鼎談「図書館の現状と改革の課題
－図書館職員の地位向上をめざして－」

～図書館行政・施策の現状と改革の方向性～

京都橋大学 嶋田 学

0

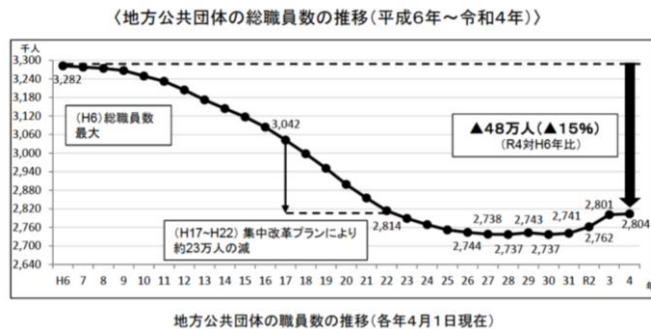
1. 現代の図書館動向について

◎図書館をとりまく経営環境の変化

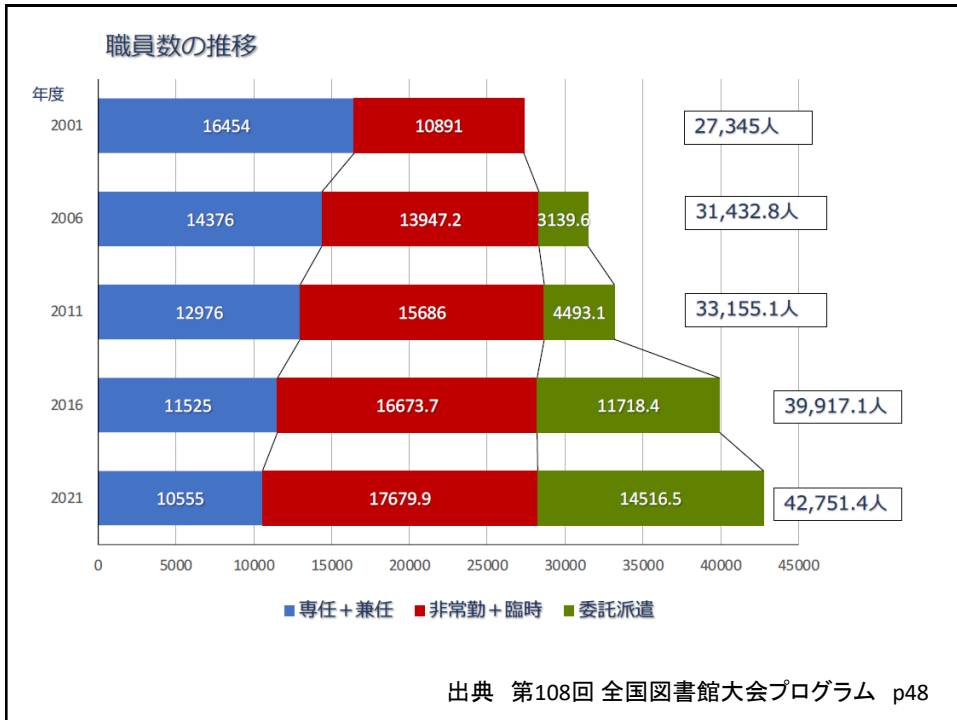
1) 集中改革プランにおける定員管理

地方公務員数の状況（総務省） <https://www.soumu.go.jp/iken/kazu.html>

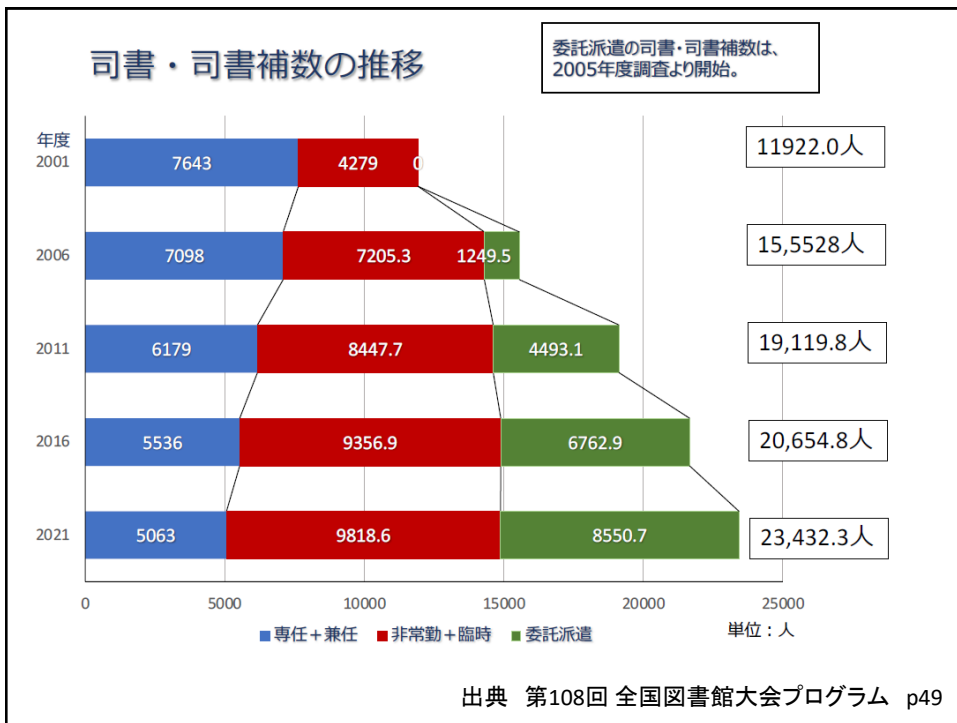
総職員数は、令和4年4月1日現在、280万3,664人で、
平成6年をピークとして対平成6年比で約48万人減少。



1



2



3

1. 現代の図書館動向について

◎図書館をとりまく経営環境の変化

2) 公共施設等総合管理計画

「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」

総財務第74号 平成26年4月22日

https://www.soumu.go.jp/main_content/000287573.pdf

「我が国においては、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっております。地方公共団体においては、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっております。

(中略)

速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画(公共施設等総合管理計画)の策定に取り組まれるよう特段のご配慮をお願いします。

4

1. 現代の図書館動向について

◎図書館をとりまく経営環境の変化

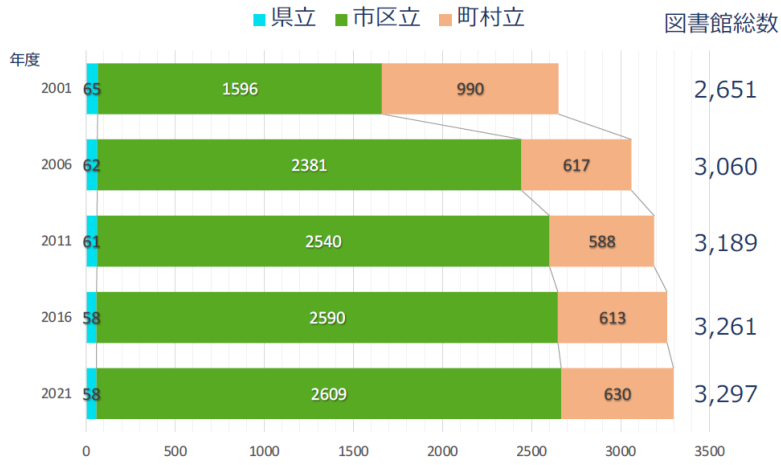
2) 公共施設等総合管理計画

各地で住民が図書館縮小計画への反対行動を発動

- ・大阪府豊中市
- ・東京都狛江市
- ・東京都清瀬市
- ・山梨県北杜市

5

公立図書館数の推移（単位：館）

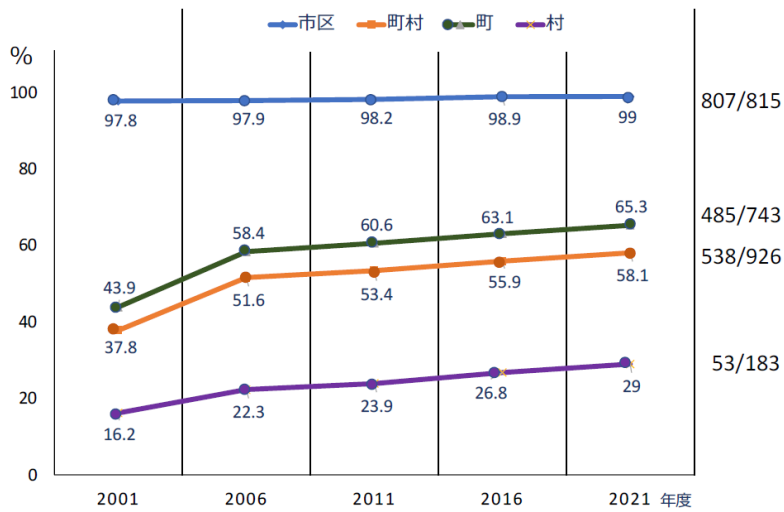


出典：『日本の図書館 統計と名簿』※ 図書館数は、調査年4月1日現在
 広域市町村圏（事務組合立）の図書館数は、2001年度 4、2006年度 2、2011年度 1、2012年度以降は0。
 数字が小さいためグラフに反映していません。 38

出典 第108回 全国図書館大会プログラム p38

6

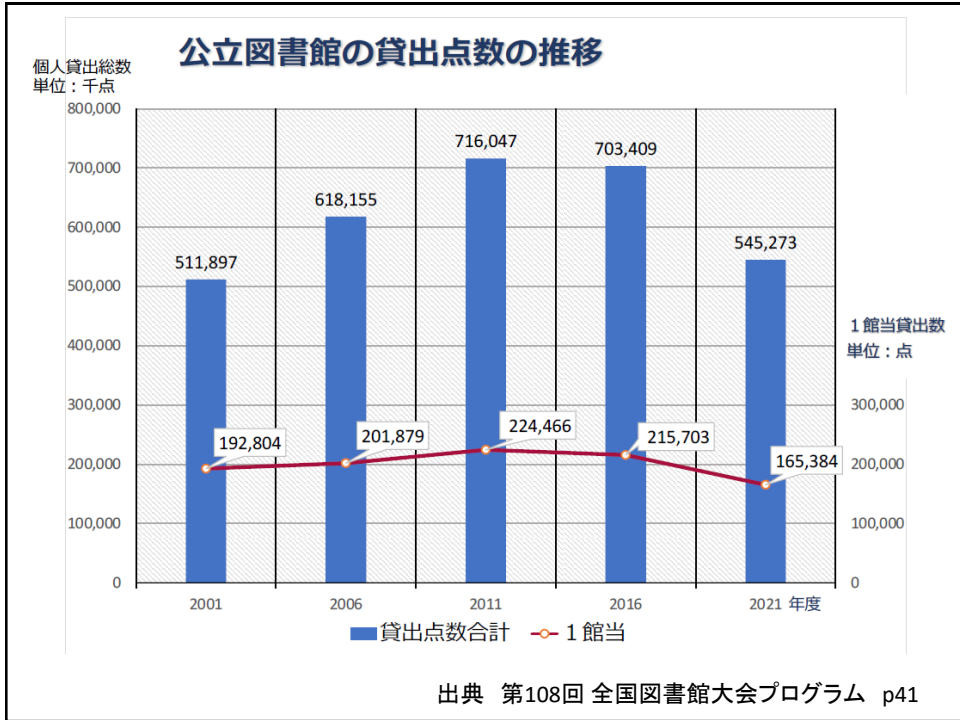
公立図書館の設置率の推移：設置自治体数/自治体数（%）



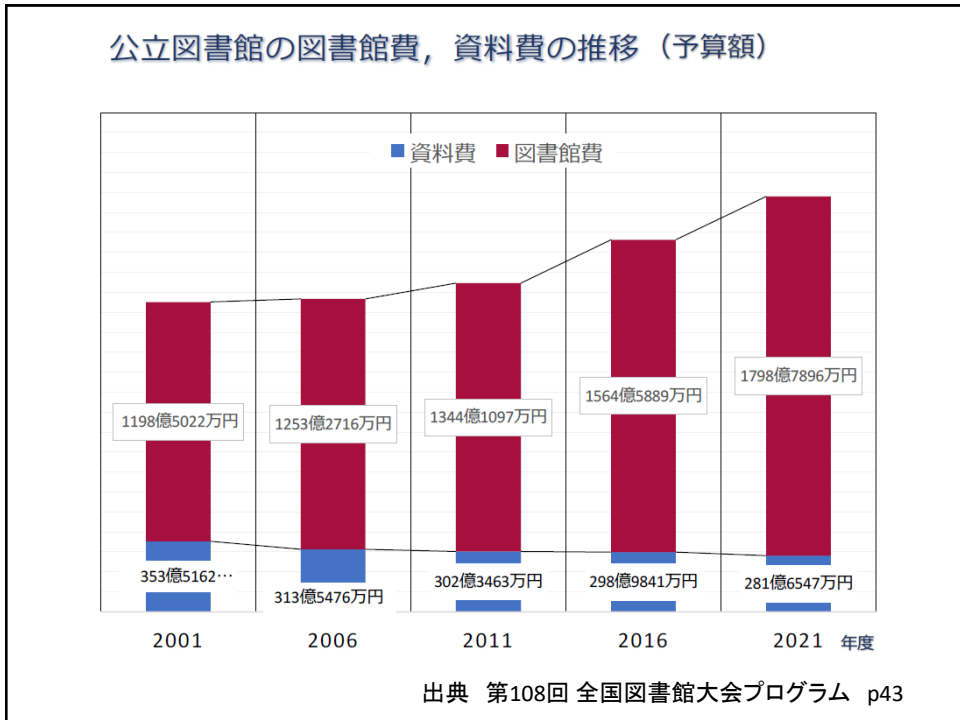
図書館設置数：各年4月1日現在

出典 第108回 全国図書館大会プログラム p39

7



8



9

1. 現代の図書館動向について

◎図書館をとりまく経営環境の変化

3) 会計年度任用職員制度 (2020年4月)

「働き方改革政策」による「同一労働同一賃金」を目指した地方公務員法、地方自治法改正のはずが…

- ・フルタイム型…給与、期末手当等諸手当、退職手当
- ・パートタイム型…報酬、通勤費等費用弁償、期末手当のみ
雇用継続は可能で、公募試験が義務付けられている訳ではないが…

雇用期間が5年を超えると「雇用継続の期待感」が生じることが裁判上明確になっているため、採用試験を口実に事実上の雇用止めが発生している。(昇給等のコスト回避)

2020年度の調査では、9割近くがパートタイム型の採用

10

2. 指定管理者制度の導入状況

令和3年(2021)年度 社会教育調査 (2021年10月1日現在)

図書館数 3,372館 導入館数 704館

導入館比率は、20.9%

日本図書館協会 図書館集計より (2022年4月1日現在)

導入自治体数 300団体

図書館設置自治体数 1,347団体

導入自治体比率は、22.2%

イギリスでは、アウトソーシングによる諸問題の改善に向け、民営化した行政サービスを公営化に戻していく

インソーシング政策が進展している。

11

2. 指定管理者制度の導入状況

インソーシング政策をとる理由とメリット

◎インソーシングの理由（上位）

- ・サービスの効率性を改善する必要性（61.54%）
- ・サービスの質を改善する必要性（54.81%）
- ・財政緊縮予算・外部契約に基づく支出を削減する必要性（45.19%）

◎インソーシングの主な長所（上位）

- ・より大きな柔軟性（77.88%）
- ・質の改善（59.62%）
- ・サービスのより簡略な管理（59.62%）

榊原 秀訓ほか『行政サービスのインソーシング「産業化」の日本と「社会正義」のイギリス』
自治体研究社,2021年,p39-40.

12

3. 現代の図書館政策の動向

◎2000年代以降、「貸出しサービス」の先へ

- ・図書館設計思想の変化
→ 貸出し機能重視から、滞在・交流機能の付加
- ・新自由主義による「自己判断自己責任」論への対抗
及び地方分権、自治体合併による政策形成力の要請
→ 課題解決型図書館（ビジネス支援）の模索
「これからの図書館像
－地域を支える情報拠点をめざして－」（2006年）
- ・子どもの読書活動の推進に関する法律（2001年）
→ 「生きる力」としての読書・その環境整備の施策

13

3. 現代の図書館政策の動向

◎法改正に見える社会教育施設への期待（？）

社会教育法 改正

（市町村の教育委員会の事務）

第五条4号

図書館を教育委員会が設置、管理すると規定

*2019年法改正（首長部局での管理・運営が可能に）

https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/jirei/doc/jirei_r1_2_6.pdf

・中教審・生涯学習分科会での議論

首長部局による管理運営での政治的中立性の担保

14

4. これからの図書館改革の方向性

◎図書館というコモンを「ケア」を基調に高めていく

→ ミニユシパリズム（地域主権主義、自治体主義）

*間接民主主義だけを政治の場とするのではなく、市民の直接的な政治参加を促し、地域に根付いた塾議の中で、「自治」を育むこと。

→ 杉並区長、岸本聡子氏が提唱、実践。

新自由主義を基調とする政策では、コモン(共通財産)が、ビジネスの対象となり、自由の名のもとに金融(貨幣)による統治を許してしまうことになる、というのが現実の世界で起こっていること。

→ コモンの破壊が起こっている。（水道事業まで…）

15

4. これからの図書館改革の方向性

◎図書館というコモンを「ケア」を基調に高めていく

→ ミニユシパリズム (地域主権主義、自治体主義)

「ケア」とは「配慮すること」「関心をむけること」
「ケアを共にすること」

*ケアの大切さ、これがコモンであることがコロナ禍によって示された。→ エッセンシャルワーカーの仕事。医療、保健、介護、保育、教育、衛生、食料、流通を提供する仕事。

→ ライフ・メイキングシステム (命を育む仕組み)

生きるための情報を提供する図書館、学校図書館も、その一つではないか。

16

おすびにかえて

「政策は、商品だ！」 (ある首長の言葉)

市民は、行政施策の「消費者」か？

ますます、進む「消費者志向」

ますます、萎む「当事者意識」

大切なもの・こと＝コモンを活かし、守るのは「自治」
「ミニユシパリズム」による重層的な民主主義、
地方自治を実現させていくために、図書館は必須の社会装置ではないでしょうか。

17